



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トクヤマ

コード番号 4043 URL <http://www.tokuyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 幸後 和壽

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループリーダー (氏名) 小林 太郎

TEL 03-6205-4832

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	222,029	6.8	15,867	26.9	11,057	12.4	△78,878	—
26年3月期第3四半期	207,920	10.0	12,508	353.6	9,835	—	7,491	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △73,623百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 10,850百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△226.73	—
26年3月期第3四半期	21.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	564,570		160,491		27.2		441.98	
26年3月期	576,315		236,453		39.9		660.18	

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 153,751百万円 26年3月期 229,667百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	309,000	7.5	21,000	3.6	15,000	0.2	△75,000	—	△215.58	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	349,671,876 株	26年3月期	349,671,876 株
27年3月期3Q	1,802,130 株	26年3月期	1,782,644 株
27年3月期3Q	347,899,311 株	26年3月期3Q	347,914,599 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
(4) 追加情報	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	P. 8
四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純損益
平成27年3月期 第3四半期連結累計期間	222,029	15,867	11,057	△78,878
平成26年3月期 第3四半期連結累計期間	207,920	12,508	9,835	7,491
増減率	6.8%	26.9%	12.4%	－%

(売上高)

多結晶シリコンや電子工業用高純度薬品の販売数量の増加、石油化学製品や苛性ソーダの販売価格の是正に加え、医薬品原薬などの販売が好調だったこと、及び新たに加わった連結子会社が営業を開始したこと等により、前年同期より141億9百万円増加し、2,220億29百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

(売上原価)

販売数量の増加、国産ナフサ価格の上昇による原料コストの増加等により、前年同期より81億49百万円増加し、1,593億93百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売数量の伸びに伴う物流コストの増加、のれん償却費の増加等により、前年同期より26億円増加し、467億68百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

(営業利益)

販売数量の増加、石油化学製品の損益改善等により、前年同期より33億59百万円増加し、158億67百万円（前年同期比26.9%増）となりました。

(営業外損益・経常利益)

営業外損益は、休止部門費の減少があったものの、支払利息の増加、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd.での試作費用の計上等により、前年同期より21億37百万円悪化しました。

以上の結果、経常利益は12億21百万円の増加にとどまり、110億57百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

(特別損益・税金等調整前四半期純損益・少数株主損益調整前四半期純損益・四半期純損益)

特別損益は、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd.の多結晶シリコン製造設備の減損損失計上等により、前年同期より877億62百万円悪化しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純損益は、前年同期より865億40百万円悪化し、771億63百万円の純損失となりました。

少数株主損益調整前四半期純損益は、前年同期より865億15百万円悪化し、791億30百万円の純損失となりました。少数株主損益調整後の四半期純損益は、前年同期より863億69百万円悪化し、788億78百万円の純損失となりました。

(セグメント別の状況)

売上高

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメニティー				
平成27年3月期 第3四半期 連結累計期間	68,105	38,478	60,396	43,836	38,305	249,123	△27,093	222,029
平成26年3月期 第3四半期 連結累計期間	64,016	35,241	58,147	40,582	35,782	233,770	△25,850	207,920
増減率	6.4%	9.2%	3.9%	8.0%	7.1%	6.6%	—	6.8%

営業利益

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメニティー				
平成27年3月期 第3四半期 連結累計期間	3,800	3,645	3,530	3,659	4,404	19,040	△3,173	15,867
平成26年3月期 第3四半期 連結累計期間	1,398	2,310	4,773	3,083	3,439	15,005	△2,497	12,508
増減率	171.8%	57.8%	△26.0%	18.7%	28.1%	26.9%	—	26.9%

(注) 各セグメントの売上高、営業利益にはセグメント間取引を含めております。

(化成品セグメント)

苛性ソーダは、国内の販売が堅調に推移する一方で、原料価格の上昇に対応するため販売価格の是正に努めた結果、増収となりました。

塩化ビニルモノマーは、国産ナフサ価格の上昇による原料コストの増加はありましたが、アジア市況の改善や円安の進行により、輸出価格が高値で推移したため、損益が改善しました。

塩化ビニル樹脂は、消費税増税前の駆け込み需要の反動で、住宅着工が落ち込んだことなどにより販売数量は減少したものの、原料価格の上昇に対応するため販売価格を是正し、増収となりました。

ソーダ灰及び塩化カルシウムは、トクヤマ・セントラルソーダ株式会社が営業を開始したことにより増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は681億5百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は38億円（前年同期比171.8%増）で増収増益となりました。

(特殊品セグメント)

多結晶シリコンは、半導体向けについては、スマートフォンをはじめとする携帯端末の需要が好調に推移したことなどから、販売数量が増加しました。一方、太陽電池向けについては、太陽光パネルの需要拡大が継続している中、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. からの出荷を開始しました。以上の結果、増収となりました。

乾式シリカは、半導体用研磨材向けを中心に販売が堅調に推移し、増収となりました。

窒化アルミニウムは、産業機器用パワーデバイスやLEDの放熱材用途で販売数量が増加し、増収となりました。

電子工業用高純度薬品は、半導体及び液晶製造用途で販売が好調に推移し、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は384億78百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は36億45百万円（前年同期比57.8%増）で増収増益となりました。

(セメントセグメント)

セメントは、国内では、建設業界の人手不足や天候不順による工事の遅れ等の影響により販売数量が減少した一方で、需要が堅調なアジア向けの輸出が増加し、総販売数量はほぼ横ばいとなりました。また、セメントタンカーの新造などにより、物流コストが増加しました。

資源環境事業は、廃棄物受入数量がおおむね横ばいで推移しました。

連結子会社は、広島トクヤマ生コン株式会社が営業を開始したこと等により増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は603億96百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は35億30百万円（前年同期比26.0%減）で増収減益となりました。

(ライフアメニティーセグメント)

医薬品原薬は、ジェネリック医薬品向けを中心に販売数量が増加し、増収となりました。

微多孔質フィルムは、天津徳山塑料有限公司のプラント稼働開始により、紙おむつなどのサニタリー用品向けの販売数量が増加し、増収となりました。

ポリオレフィンフィルムは、コンビニエンスストア向け商品の包装材用途を中心に販売が堅調に推移する一方で、原料価格の上昇に対応するため販売価格を是正し、増収となりました。

ガスセンサは、ガス警報器や空気清浄機用途で海外向けの販売が好調に推移し、増収となりました。

医療診断システムは、血液検査向けの販売が堅調に推移する一方で、コストダウンに取り組み、利益率が向上しました。

樹脂サッシは、消費税増税前の駆け込み需要の反動により販売数量が減少し、減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は438億36百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は36億59百万円（前年同期比18.7%増）で増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は5,645億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ117億45百万円減少しました。

主な要因は、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. の多結晶シリコン製造設備の減損損失計上による有形固定資産の減少によるものです。

負債は4,040億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ642億16百万円増加しました。

主な要因は、中期コミットメントライン契約に基づく長期借入によるものです。

純資産は1,604億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ759億61百万円減少しました。

主な要因は、減損損失計上に伴う利益剰余金の減少によるものです。

第2四半期連結会計期間末において、当社が複数の取引金融機関と締結している借入契約の一部について、財務制限条項に抵触しましたが、取引金融機関に対しては、条項の適用免除と取引継続の協議を申し入れ、今般、その適用免除と取引継続について合意を得られました。また、当連結会計年度末において抵触する可能性のあった借入契約についても、条項改定により抵触のおそれは回避されました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の事業環境については、急激な円安進行や原燃料価格の変動など、不透明な部分がありますが、現時点で業績は想定範囲内で推移しております。そのため、平成26年10月31日に公表しました業績予想を据え置きます。

本業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益（損失）に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が1,850百万円減少、退職給付に係る負債が31百万円減少、利益剰余金が1,819百万円減少しております。なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微です。

（4）追加情報

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,605	59,891
受取手形及び売掛金	67,495	72,004
有価証券	43,050	53,053
商品及び製品	14,131	16,772
仕掛品	9,896	12,251
原材料及び貯蔵品	17,878	18,720
繰延税金資産	1,068	1,250
その他	10,635	10,779
貸倒引当金	△138	△110
流動資産合計	191,623	244,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	102,709	136,973
減価償却累計額	△71,685	△73,621
建物及び構築物 (純額)	31,024	63,351
機械装置及び運搬具	441,874	545,871
減価償却累計額	△392,062	△399,856
機械装置及び運搬具 (純額)	49,812	146,015
工具、器具及び備品	23,002	23,167
減価償却累計額	△21,360	△21,069
工具、器具及び備品 (純額)	1,642	2,097
土地	32,667	33,163
リース資産	2,156	2,225
減価償却累計額	△895	△973
リース資産 (純額)	1,261	1,252
建設仮勘定	206,692	8,970
有形固定資産合計	323,100	254,850
無形固定資産		
のれん	3,608	5,755
リース資産	29	48
その他	6,493	5,011
無形固定資産合計	10,131	10,815
投資その他の資産		
投資有価証券	33,334	39,512
長期貸付金	3,473	3,346
繰延税金資産	839	829
退職給付に係る資産	7,804	5,909
その他	6,264	5,068
投資損失引当金	△21	△25
貸倒引当金	△233	△350
投資その他の資産合計	51,460	54,290
固定資産合計	384,692	319,956
資産合計	576,315	564,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,089	46,880
短期借入金	12,347	13,778
コマーシャル・ペーパー	4,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	8,811	26,750
1年内償還予定の社債	—	5,000
リース債務	376	330
未払法人税等	1,865	653
繰延税金負債	1	3
賞与引当金	2,056	1,196
修繕引当金	1,429	996
製品保証引当金	132	50
事業再構築引当金	13	3
購入契約損失引当金	—	3,718
その他	28,173	26,218
流動負債合計	99,297	128,582
固定負債		
社債	50,000	45,000
長期借入金	164,278	195,564
リース債務	953	996
繰延税金負債	7,338	9,437
役員退職慰労引当金	207	214
修繕引当金	2,747	3,078
製品補償損失引当金	842	624
環境対策引当金	131	94
購入契約損失引当金	—	7,162
退職給付に係る負債	1,112	1,137
資産除去債務	5	5
その他	12,946	12,180
固定負債合計	240,565	275,496
負債合計	339,862	404,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,458	53,458
資本剰余金	57,670	57,670
利益剰余金	107,155	25,781
自己株式	△1,428	△1,434
株主資本合計	216,856	135,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,369	12,282
繰延ヘッジ損益	749	329
為替換算調整勘定	2,710	4,594
退職給付に係る調整累計額	982	1,068
その他の包括利益累計額合計	12,811	18,275
少数株主持分	6,785	6,740
純資産合計	236,453	160,491
負債純資産合計	576,315	564,570

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	207,920	222,029
売上原価	151,243	159,393
売上総利益	56,676	62,636
販売費及び一般管理費		
販売費	25,980	27,545
一般管理費	18,187	19,223
販売費及び一般管理費合計	44,168	46,768
営業利益	12,508	15,867
営業外収益		
受取利息	34	85
受取配当金	546	624
持分法による投資利益	426	584
為替差益	588	—
その他	1,110	1,116
営業外収益合計	2,706	2,411
営業外費用		
支払利息	2,307	3,533
試作費用	—	1,077
その他	3,071	2,610
営業外費用合計	5,378	7,221
経常利益	9,835	11,057
特別利益		
固定資産売却益	185	50
負ののれん発生益	—	5
投資有価証券売却益	379	—
関係会社株式売却益	—	20
特別利益合計	565	76
特別損失		
固定資産売却損	37	—
減損損失	226	75,942
災害による損失	—	4
固定資産圧縮損	—	2
固定資産処分損	296	294
関係会社株式売却損	78	8
購入契約損失引当金繰入額	—	10,881
購入契約損失	—	567
その他	385	594
特別損失合計	1,024	88,297
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,376	△77,163
法人税等	1,991	1,967
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	7,385	△79,130
少数株主損失(△)	△106	△252
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,491	△78,878

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	7,385	△79,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,659	3,912
繰延ヘッジ損益	△1,459	△420
為替換算調整勘定	2,051	1,864
退職給付に係る調整額	—	86
持分法適用会社に対する持分相当額	212	63
その他の包括利益合計	3,464	5,507
四半期包括利益	10,850	△73,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,839	△73,414
少数株主に係る四半期包括利益	10	△208

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメリ ティー				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	63,186	27,469	58,016	39,455	19,791	207,920	—	207,920
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	829	7,772	131	1,126	15,991	25,850	△25,850	—
計	64,016	35,241	58,147	40,582	35,782	233,770	△25,850	207,920
セグメント利益	1,398	2,310	4,773	3,083	3,439	15,005	△2,497	12,508

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用等です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメリ ティー				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	67,487	29,801	60,317	42,566	21,856	222,029	—	222,029
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	618	8,676	79	1,270	16,449	27,093	△27,093	—
計	68,105	38,478	60,396	43,836	38,305	249,123	△27,093	222,029
セグメント利益	3,800	3,645	3,530	3,659	4,404	19,040	△3,173	15,867

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用等です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。